令和８年度第１回潮来市の国民健康保険事業の

運営に関する協議会 次第

日　時　　令和８年８月１８日（火）
　　午後　７　時～
場　所　　潮来市役所　３階　第１会議室

１　開　　会

２　あいさつ

３　協議事項

（１）認定１　令和７年度潮来市国民健康保険特別会計決算等について　資料No.１
資料No.２

（２）認定２　潮来市国民健康保険税の税率等改正に伴う状況について
資料No.３

（３）認定３　潮来市国民健康保険保健事業について　資料No.４

４　その他

５　閉　　会

潮来市の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員名簿

（任期）令和8年4月1日～令和10年3月31日

区別	氏名	住所	備考
医療機関代表	石毛雄幸		石毛医院
	仲澤一郎		仲沢医院
	関戸正倫		関戸歯科医院
	松川優太		クオール薬局牛堀店
被保険者代表	兼平由美子		
	山本一心		
	宮本春美		
	吉田信好		
公益代表	飯田幸弘		議会議長
	小沼英明		教育福祉経済委員長
	中村　宏		区長会長（大塚野地区）
	井上志津江		民生・児童委員協議会副会長

（敬称略・順不同）

3　協議事項

（１）認定１　令和7年度潮来市国民健康保険特別会計歳入歳出決算等について

資　料　No.1

歳　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1.国民健康保険税		585,018,000	657,016,563	579,017,232	3,093,653	74,905,678	△ 6,000,768
	1.国民健康保険税	585,018,000	657,016,563	579,017,232	3,093,653	74,905,678	△ 6,000,768
2.使用料及び手数料		378,000	339,570	339,570	0	0	△ 38,430
	1.手数料	378,000	339,570	339,570	0	0	△ 38,430
3.国庫支出金		1,230,000	1,157,000	1,157,000	0	0	△ 73,000
	1.国庫補助金	1,230,000	1,157,000	1,157,000	0	0	△ 73,000
4.県支出金		2,248,132,000	2,196,087,989	2,196,087,989	0	0	△ 52,044,011
	1.県負担金・補助金	2,248,131,000	2,196,087,989	2,196,087,989	0	0	△ 52,043,011
	2.財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
5.財産収入		2,179,000	889,612	889,612	0	0	△ 1,289,388
	1.財産運用収入	2,179,000	889,612	889,612	0	0	△ 1,289,388
6.繰入金		243,559,000	240,782,342	240,782,342	0	0	△ 2,776,658
	1.他会計繰入金	236,706,000	233,929,342	233,929,342	0	0	△ 2,776,658
	2.基金繰入金	6,853,000	6,853,000	6,853,000	0	0	0
7.繰越金		23,777,000	23,777,939	23,777,939	0	0	939
	1.繰越金	23,777,000	23,777,939	23,777,939	0	0	939
8.諸収入		12,147,000	3,967,611	3,818,437	0	149,174	△ 8,328,563
	1.延滞金・加算金及び過料	2,502,000	1,024,692	1,024,692	0	0	△ 1,477,308
	2.預金利子	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
	3.貸付金元利収入	1,001,000	0	0	0	0	△ 1,001,000
	4.受託事業収入	1,600,000	1,486,000	1,486,000	0	0	△ 114,000
	5.雑入	7,043,000	1,456,919	1,307,745	0	149,174	△ 5,735,255
歳　入　合　計		3,116,420,000	3,124,018,626	3,045,870,121	3,093,653	75,054,852	△ 70,549,879

歳　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1.総務費		64,261,000	60,500,065	0	3,760,935	3,760,935
	1.総務管理費	35,919,000	34,275,194	0	1,643,806	1,643,806
	2.徴税費	28,037,000	26,063,826	0	1,973,174	1,973,174
	3.運営協議会費	305,000	161,045	0	143,955	143,955
2.保険給付費		2,216,559,000	2,155,307,618	0	61,251,382	61,251,382
	1.療養諸費	1,879,799,000	1,840,300,805	0	39,498,195	39,498,195
	2.高額療養費	321,504,000	300,754,853	0	20,749,147	20,749,147
	3.移送費	100,000	0	0	100,000	100,000
	4.出産育児諸費	12,506,000	12,451,960	0	54,040	54,040
	5.葬祭諸費	2,550,000	1,800,000	0	750,000	750,000
	6.傷病手当金	100,000	0	0	100,000	100,000
3.国民健康保険事業費納付金		780,151,000	780,149,967	0	1,033	1,033
	1.医療給付費分	503,761,000	503,760,829	0	171	171
	2.後期高齢者支援金等分	204,968,000	204,967,211	0	789	789
	3.介護納付金分	71,422,000	71,421,927	0	73	73
4.保健事業費		35,765,000	30,326,643	0	5,438,357	5,438,357
	1.保健事業費	5,658,000	5,026,544	0	631,456	631,456
	2.特定健康診査等事業費	30,107,000	25,300,099	0	4,806,901	4,806,901
5.基金積立金		2,179,000	889,612	0	1,289,388	1,289,388
	1.基金積立金	2,179,000	889,612	0	1,289,388	1,289,388
6.諸支出金		7,505,000	3,504,800	0	4,000,200	4,000,200
	1.償還金及び還付加算金	6,503,000	3,504,800	0	2,998,200	2,998,200
	2.延滞金	1,000	0	0	1,000	1,000
	3.貸付金費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	4.一般会計繰出金	1,000	0	0	1,000	1,000
7.予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1.予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
歳　出　合　計		3,116,420,000	3,030,678,705	0	85,741,295	85,741,295

歳入歳出差引残額　　15,191,416 円

資料　No. 2

国保の運営状況

①国保被保険者数の状況（年度末現在）　（単位：人）

	人口 (A)	国保加入世帯数・被保険者数		加入率（%） (C)/(A)
		世帯数(B)	被保険者数(C)	
令和４年度	26,744	4,158	6,711	25.1%
令和５年度	26,399	4,039	6,359	24.1%
令和６年度	25,909	3,836	5,918	22.8%
令和７年度	25,611	3,698	5,598	21.9%

②医療給付費等の状況　（単位：円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
療養給付費	1,806,012,403	1,800,183,636	1,810,348,666	1,823,409,886
療養費	13,288,001	11,994,279	9,857,603	10,362,969
高額療養費	273,287,877	269,419,555	297,735,590	300,602,167
高額介護合算療養費	54,098	113,814	65,558	152,686
出産育児一時金 （件）	3,780,000 (11件)	5,828,000 (14件)	3,488,000 (9件)	12,446,920 (25件)
葬祭費 （件）	2,800,000 (56件)	2,450,000 (49件)	2,550,000 (51件)	1,800,000 (36件)
傷病手当金 （件）	165,228 (6件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

③1人当たりの医療費　（単位：円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
潮来市	345,328	357,473	374,155	404,615
前年度と比較	30,118	12,145	16,682	30,460
前年度と比較伸び率（%）	9.55%	3.52%	4.67%	8.14%
県計（市町村計）	341,577	348,631	362,440	366,868
全国計（市町村計）	377,253	385,919	399,153	-

（出典）統計でわかる茨城の国保の状況　令和８年3月　（発行：茨城県国民健康保険団体連合会）

④特定健康診査

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
対象者数（人）	4,825人	4,627人	4,317人	4,095人
受診者数（人）	1,547人	1,730人	1,698人	1,626人
受診率（%）	32.1%	37.4%	39.3%	39.7%
人間ドック助成件数（件）	56件	80件	80件	80件

※人間ドック助成：平成27年度から助成開始(助成額：10,000円)

令和７年度の対象者数（人）、受診者数（人）、受診率（%）：令和8年7月28日現在

⑤国民健康保険税　（単位：円）

	令和4年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調定額	660,966,687	630,084,582	591,919,225	657,016,563
収入済額	585,481,427	568,652,600	530,060,429	579,017,232
収入済額前年度比	△ 48,845,310	△ 16,828,827	△ 38,592,171	48,956,803
収納率（%）	88.6%	90.3%	89.5%	88.1%
うち現年度課税分収納率（%）	95.3%	96.3%	95.4%	94.1%
うち過年度課税分収納率（%）	35.6%	41.4%	32.1%	25.2%

⑥基金の状況　（単位：円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
前年度末残高	467,651,601	478,313,311	424,883,034	340,574,152
積立額	10,661,710	12,723	15,118	389,612
取り崩し額	0	53,443,000	84,324,000	6,353,000
本年度末残高	478,313,311	424,883,034	340,574,152	334,610,764

⑦国民健康保険事業費納付金

	令和７年度	令和８年度	前年度比
納付金額(円)	780,149,967	769,432,509	△ 10,717,458
1人当たりの納付金額(円)	134,671	139,264	4,593
被保険者数(人)	5,793	5,525	△ 268
世帯数(世帯)	3,813	3,684	△ 129

※上記については、茨城県において本算定時に示された数値です。

資料No.3

潮来市国民健康保険税の税率等改正に伴う状況について

○子ども子育て支援金制度創設に伴う令和８年度予算の補正

（単位：円、％）

国民健康保険税	当初（A）	補正後（B）	補正額	増加率（B）／（A）
医療給付費分	338,421,000	338,421,000	0	0.0
後期高齢者支援金分	159,923,000	159,923,000	0	0.0
介護納付金分	47,338,000	47,338,000	0	0.0
子ども子育て支援金分	0	14,310,000	14,310,000	0.0
計	545,682,000	559,992,000	14,310,000	2.6

（参考）令和７年度との比較

（単位：円、％）

国民健康保険税	令和7年度（A）	令和8年度（B）	増加額	増加率（B）／（A）
医療給付費分	349,174,000	338,421,000	-10,753,000	-3.1
後期高齢者支援金分	165,279,000	159,923,000	-5,356,000	-3.2
介護納付金分	48,245,000	47,338,000	-907,000	-1.9
子ども子育て支援金分	0	14,310,000	14,310,000	
計	562,698,000	559,992,000	-2,706,000	-0.5

○国民健康保険税条例の一部改正内容

税率等改正

		税率		増減
		令和7年度	令和8年度	
医療給付費分	所得割	6.3%	6.3%	0.0%
	均等割	35,000円	35,000円	0円
後期高齢者支援金分	所得割	3.0%	3.0%	0.0%
	均等割	17,000円	17,000円	0円
介護納付金分	所得割	2.1%	2.1%	0.0%
	均等割	16,000円	16,000円	0円
子ども子育て支援金分	所得割	—	0.25%	0.25%
	均等割	—	1,600円	1,600円
	18歳以上均等割	—	140円	140円

課税限度額の改正

	令和7年度	令和8年度	増減
医療給付費分	660,000円	670,000円	10,000円

※後期高齢者支援金分、介護納付金分は変更なし

所得による均等割の軽減（国保税を軽減する上での係数の改正）

	令和7年度	令和8年度	増減
５割	305,000円	310,000円	5,000円
２割	560,000円	570,000円	10,000円

※７割は変更なし

資料No.4

（3）認定３　潮来市国民健康保険保健事業について

１．法的根拠

国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法

２．目的

被保険者の健康増進・疾病予防に寄与することを目的とし、特に、糖尿病等生活習慣病の発症予防・重症化予防に重点を置き、健康寿命の延伸、生涯活躍社会の実現、国民皆保険の堅持を目指します。

３．計画の位置づけ

第３期保健事業の実施計画（データヘルス計画）及び第４期特定健診等実施計画をもとに効果的かつ効率的な保健事業の実施を図ります。

４．保険者努力支援制度

国民健康保険の保険者努力支援制度は、保険者における医療費適正化に向けた取組等に対する支援を行なうため、保険者の取り組み状況に応じて交付金を交付する制度として平成３０年度より本格的に実施されています。

令和２年度からは、予防・健康づくり事業の事業費に連動して配分している部分と合わせて交付することにより、保険者における予防・健康づくり事業の取組みを後押しする保険者努力支援制度（事業費分）で、都道府県は、交付金（事業費連動分）を保険給付費に充当することができ、結果として被保険者の保険料（税）負担の軽減及び国保財政の安定化に寄与することにもつながるため、今後も本制度等の積極的かつ効果的・効率的な活用をしていきます。

表１．保険者努力支援制度評価指標（市町村分）

評価指標			令和5年度得点		令和6年度得点		令和7年度得点	
			潮来市	配点	潮来市	配点	潮来市	配点
交付額(万円)			1,136万円		1,052万円		1,217万円	
全国順位(1,741市町村中)			1,450位		1,495位		581位	
共通の指標	①	(1)特定健康診査受診率	0	70	55	50	55	50
		(2)特定保健指導実施率		70		50		50
		(3)ﾒﾀﾎﾞﾘｯｸｼﾝﾄﾞﾛｰﾑ該当者・予備群の減少率		50		25		25
	②	(1)がん検診受診率等	42	40	17	40	42	40
		(2)歯科健診受診率等		35		35		35
	③	発症予防・重症化予防の取組	95	100	65	70	60	70
	④	(1)個人へのインセンティブ提供	45	45	47	40	69	40
		(2)個人への分かりやすい情報提供		20		24		71
	⑤	重複・多剤投与者に対する取組	40	50	40	85	65	105
	⑥	(1)後発医薬品の促進の取組 (2)後発医薬品の使用割合	0	130	0	140	10	140
固有の指標	①	保険料(税)収納率	50	100	0	100	70	100
	②	データヘルス計画の実施状況	25	25	15	15	15	15
	③	(1)医療費通知の取組	15	15	－	－	－	－
		(2)こどもの医療の適正化等の取組	－	－	－	－	50	60
	④	地域包括ケア・一体的実施	40	40	35	40	35	40
	⑤	第三者求償の取組	43	50	22	41	31	41
	⑥	適正かつ健全な事業運営の実施状況	63	100	63	85	84	106
合計点			458	940	359	840	586	988

（出典：厚生労働省　国民健康保険の保険者努力支援制度の集計結果）

５．国保被保険者の特性

国保加入率及び被保険者数は年々減少傾向で、年齢構成については、６５～７４歳の前期高齢者が４４．７％（令和８年６月末）を占めています。

６．市の健康実態

・健診受診率は年々増加しておりますが、まだ低く、自分の身体の状態を把握して生活習慣病の発症・重症化予防に取り組む人が少ない状況です。また健診を受けた結果、医療機関の受診が必要であるにも関わらず受診をしていない人が多いです。結果、重症化してから（自覚症状が出てから）医療機関を受診し、死亡に至っている事例もあります。

・潮来市の健康実態は予防可能といわれる糖尿病等生活習慣病での死亡が多く、また生活習慣病の重症化である虚血性心疾患や糖尿病合併症での医療受診が多い状況です。

７．保健事業の実施状況

① 特定健診等受診率【目標 60%】　（単位：%）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
特定健診（40-74 歳）	41.8	40.6	39.6	40.8	23.1	30.2	32.1	37.4	39.5	39.7（※）
生活習慣病予防健診（19-39 歳）	18.7	19.1	17.6	16.6	3.7	12.0	13.8	13.2	15.8	14.6

（※）令和 8 年 7 月 28 日現在

・受診率向上のため、対象者に対し、個別通知にて受診勧奨を実施。

・健診未受診者に対して、受診率向上に精通した事業者に委託し個別受診勧奨通知を作成。また予約期間を過ぎても予約受付を継続実施し対応。

・健診当日は対象者を絞って、保健師または管理栄養士による個別保健指導（健康支援）を実施。（令和 7 年度実績：1,551 人）

・健診結果が出た後に保健師または管理栄養士による健診結果説明会（個別健康支援）を予約制にて実施。（令和 7 年度実績：127 人）

② 特定保健指導実施率【目標 60%】　（単位：%）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
特定保健指導	70.3	67.1	75.2	59.5	44.1	56.8	60.7	56.7	44.3	集計中

・健診結果から特定保健指導対象者を抽出し、名簿を作成。

・保健師または管理栄養士が家庭訪問等により個別保健指導（健康支援）を実施。（地区担当制で 3～6 か月の継続支援を実施）

③ 糖尿病等生活習慣病重症化予防のための保健指導実施状況

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
重症化予防対象者割合と人数（全体）	31.7 %	29.6 %	31.9 %	31.3 %	31.7 %	29.6 %	31.7 %	32.8 %	32.1 %	32.0 %
	781 人	652 人	706 人	653 人	369 人	450 人	507 人	581 人	515 人	502 人

・健診結果から糖尿病等生活習慣病が重症化しやすい対象者を抽出し、名簿を作成。（対象者は、健診受診者の約 3 割）

・地区担当の保健師または管理栄養士が対象者に対し、家庭訪問等による個別保健指導（健康支援）を実施。（令和 7 年度実績：延べ人数：858 人）

【重点事業】

・健診未受診者対策事業（関係機関等の連携）

・糖尿病等生活習慣病重症化予防事業（保健師・管理栄養士による個別保健指導）